

[日本家族社会学会大会 企画全体提案型テーマセッション]

人口集中する大都市圏の人口移動と単身世帯化

オーガナイザー：宮本みち子（放送大学）

企画趣旨

日本の総人口は 2008 年の約 1 億 2800 万人から減少を始めているが、都道府県、市町村別に見ると、人口減少が進む都道府県が増加するなかで、東京圏の人口増加は続いている。若年層の流入が転出を上回る転入超過の状態が継続、さらに転入した人々が東京圏内で結婚・出産するという家族形成行動をとるからである。しかし実際には婚姻率の低さが相まって、合計特殊出生率は著しく低い。

東京圏の中でも、新宿区はこうした特徴が強く見られる自治体である。とくに、全世帯の 63% が単身世帯という特徴がある。そこで新宿区役所の内部組織である新宿自治創造研究所は、区内で壮年期、高齢期の単身世帯が増加している背景およびその生活実態を明らかにすることを目的に、新宿区の地域人口に関する研究、単身世帯に関する研究を実施した。本テーマセッションの報告予定者のうちの 3 名はアドバイザー、研究員として当該研究に携わった者である。

人口移動の実態をみると、居住者の入れ替わりが激しい一方で定住層もあり、65～69 歳の単身者の半分以上は居住期間が 30 年以上であること、壮年期から高齢期の単身者のうち出身地が東京圏外である者が 5～6 割を占めていること、壮年期単身者の 8 割近くは親が 23 区外に居住していることなどが明らかになった。

そこで本テーマセッションは、増加する単身者の実態を探ることを通して、大都市への人口集中の構造的特徴と課題を明らかにすることを目的とする。

単身者の経済格差は大きい。一方に、伝統や社会的拘束から放たれて、個人中心の自由なライフスタイルで生きている単身者群があり、新宿にはそれを可能にする条件が揃っている。他方に、不安定な仕事と経済状態で、安心できる人間関係や帰属できる場をもたないまま暮らしている単身者群がある。

将来、男女を問わず非婚単身者がさらに増加すれば、現在以上に身寄りの少ない高齢者が増えることが予想される。しかも、低所得者が多くなることも予想される。行政としては、壮年期の段階で社会関係の希薄な生活困窮者を増加させない取り組みを進める必要があるという点について検討する。

本テーマに関連する報告者はぜひご参加ください。

司会 大江守之（慶応義塾大学）

報告

1. 大江守之（慶応義塾大学）：新宿区の地域人口分析（人口移動、単身化・未婚化、住宅事情）
2. 丸山洋平（福井県立大学）：新宿区民意調査から見る新宿区の特徴
3. 宮本みち子（放送大学）：単身者の実態と大都市行政の課題